

事務事業名		下水道事業経営基盤向上事業【24新規】			会計	下水道		事業種別			開始	24	終了	27
課等名		水道業務課		係等名	下水道経理係									
基本計画上の位置づけ		政策	4	暮らしと生命を守る安全安心で快適なまちづくり										
		施策	45	居住基盤の向上										
目的	対象(誰・何を)	下水道事業特別会計			対象指標	指標名及び単位				24年度数値				
	意図(どういう状態にするか)	下水道事業特別会計において事業を適切に法適用化する				下水道事業特別会計における事業数				4				
	向上させたい上位施策の成果指標	下水道使用料の検証を行う				使用料収入(百万円)				1850				
目標	種別	指標名及び単位			24年度計画	24年度実績	25年度計画	28年度見込み	備考(指標変更など)					
	成果指標	下水道事業特別会計における地方公営企業法適用化進捗率(%)			0.1	0.1	33	100						
	副指標	使用料(平均)改定率(%)					8.71							
定性目標														
事業概要	<p>1 飯田市下水道事業特別会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、小規模集合排水処理事業の4事業を経理している。地方公営企業法の適用については、昭和41年の地方公営企業法の改正により任意とされてきているが、本市においても、整備拡大から維持管理へと比重が移ってきており、経営管理に適した地方公営企業法の適用を検討し、平成24年度基礎調査の結果をふまえ適切に適用を図るものとする。</p> <p>① 法適用化基本方針の検討(移行方針、資産評価方針、工程などを検討する)</p> <p>② 固定資産調査・評価(資産評価)</p> <p>③ 法適用化に伴う事務手続き(条例、予算編成、打切決算、事務手続き)</p> <p>④ 財務会計システムの構築(全部適用会計システム 操作研修など)</p> <p>2 平成25年度中に使用料の見直しを実施する</p>													
	事業内容													
24年度事業内容	1 ①地方公営企業法適用基礎調査業務 ②地方公営企業法適用基本方針作成業務				1 支払(契約金額)				1 1,701千円					
	2 使用料見直しの方針				2 見直しの経緯 (1)庁内会議による検討 (2)議会への提示 (3)上下水道事業運営審議会				2 (1)6回 (2)1回 (3)1回(諮問)					
事業コスト		23年度決算額	24年度予算額	24年度決算額	25年度予算額	特定財源内訳、補足								
事業費計(千円)①		0	5,000	1,701	26,000	(そ)使用料								
国庫支出金						○下水道事業法適化計画に基づく法適用の準備に要する経費を一般会計から繰り出した場合、1/2を特別交付税として措置される ○全体事業費については、基礎調査結果により変更がある								
県支出金														
起債														
その他														
一般財源			5,000	1,701	26,000									
人件費計(千円)②		0		0										
正規職員所要時間														
臨時職員所要時間														
総事業費①+②		0	5,000	1,701	26,000									
事業内容・目標達成状況の振り返り		<p>・平成28年度公営企業法の適用へ向けた具体的な方針の検討を実施した。</p> <p>・水道と下水道の全体について、事業計画の見直し等を含めた料金改定及び使用料改定の検討を重ねた。</p> <p>・使用料ならびに大規模事業の見直し案について、平成25年3月11日上下水道事業運営審議会へ諮問</p>												
改革改善の考え方	①問題点													
	②改革提案													